

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月3日

上場会社名 アイ・エム・アイ株式会社
 コード番号 7503 URL <http://www.imimed.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 積賀 一正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 須賀 裕二
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

TEL 048-988-4411

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	3,712	—	720	—	724	—	400	—
20年12月期第2四半期	3,471	1.4	560	20.4	569	10.5	317	9.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	73.75	—
20年12月期第2四半期	56.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	11,215	9,369	83.5	1,770.00
20年12月期	11,461	9,491	82.8	1,716.07

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 9,369百万円 20年12月期 9,491百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	5.7	1,090	5.2	1,120	0.8	620	3.2	114.09

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	5,710,000株	20年12月期	5,710,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	416,340株	20年12月期	179,040株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第2四半期	5,434,257株	20年12月期第2四半期	5,631,963株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績見通し等に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

医療機器産業におきましては、医療費抑制を目的とした政府の医療制度改革の影響により、医療機関の環境が変化
する中、引き続き厳しい販売サービス競争が続いております。

このような状況の中で当社では、第4創業運動の10年間ビジョン(MEC/13ビジョン)である「最も信頼され
る治療機器サービスプラットフォームづくり」を目指し、(1)安全管理サービス(2)販売サービス(3)レンタ
ルサービス(4)メンテナンスサービス(5)教育サービスの5つの支援サービスの実践によって利益を成長させる
サービスプラットフォーム企業への変革を推進してまいりました。

当第2四半期累計期間は、新型インフルエンザ対策の影響で人工呼吸器の需要が増加し、販売・レンタルの売上高
が伸びました。この結果、売上高は3,712百万円となりました。売上原価については、メーカーからの特別価
格適応や円高等による原価の低減があり、売上総利益は計画を上回りました。販売費及び一般管理費は計画内の推移
となりました。これらの結果、営業利益は720百万円、経常利益は724百万円となりました。また、四半期純利益は
400百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ246百万円減少し、11,215百万円となり
ました。これは、現金及び預金の減少(102百万円)、受取手形及び売掛金の減少(212百万円)、無形固定資産
の増加(63百万円)等によるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ124百万円減少し、1,845百万円となりました。これは、買掛金の減
少(186百万円)、賞与引当金の増加(64百万円)等によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ121百万円減少し、9,369百万円となりました。これは、四半期純
利益による増加(400百万円)、剰余金の配当による減少(276百万円)、自己株式の増加による株主資本の減少
(296百万円)等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、197
百万円増加し、3,525百万円となりました。

また当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は828百万円となりました。この内訳は税引前四半期純利益720百万円、減価償却
費296百万円、賞与引当金の増加64百万円、売上債権の増加212百万円、仕入債務の減少186百万円、法人税等の
支払額307百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は57百万円となりました。この内訳は定期預金の払戻による収入300百万円、有
形固定資産の取得による支出270百万円、無形固定資産の取得による支出104百万円、投資有価証券の取得による
支出100百万円、投資有価証券の売却による収入116百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は573百万円となりました。この内訳は自己株式の取得による支出296百万円、配
当金の支払額276百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、平成21年2月6日付「平成20年12月期決算短信(非連結)」にて発表
いたしました通期の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によって評価しておりましたが、当第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,725,007	3,827,835
受取手形及び売掛金	1,312,479	1,524,822
商品	1,266,651	1,321,956
仕掛品	7,787	7,683
繰延税金資産	110,611	87,150
その他	52,912	29,579
貸倒引当金	△9,262	—
流動資産合計	6,466,187	6,799,028
固定資産		
有形固定資産	2,033,749	2,030,483
無形固定資産	316,050	252,816
投資その他の資産		
投資有価証券	1,532,490	1,481,501
その他	893,518	911,092
貸倒引当金	△26,346	△13,173
投資その他の資産合計	2,399,661	2,379,420
固定資産合計	4,749,461	4,662,721
資産合計	11,215,649	11,461,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,667	608,480
未払法人税等	357,193	296,949
賞与引当金	187,700	123,700
役員賞与引当金	18,000	27,000
その他	347,203	397,847
流動負債合計	1,331,764	1,453,978
固定負債		
退職給付引当金	403,561	407,848
役員退職慰労引当金	110,534	108,394
固定負債合計	514,096	516,242
負債合計	1,845,861	1,970,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,500	1,111,500
資本剰余金	1,233,883	1,233,883
利益剰余金	7,659,555	7,535,346
自己株式	△542,227	△245,709
株主資本合計	9,462,711	9,635,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99,115	△139,386
繰延ヘッジ損益	6,192	△4,104
評価・換算差額等合計	△92,923	△143,491
純資産合計	9,369,788	9,491,529
負債純資産合計	11,215,649	11,461,750

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,712,503
売上原価	1,913,732
売上総利益	1,798,771
販売費及び一般管理費	1,078,201
営業利益	720,569
営業外収益	
受取利息	19,018
受取配当金	645
その他	4,946
営業外収益合計	24,610
営業外費用	
売上割引	4,025
為替差損	13,373
その他	2,845
営業外費用合計	20,245
経常利益	724,935
特別損失	
固定資産除売却損	3,304
たな卸資産廃棄損	1,444
特別損失合計	4,748
税引前四半期純利益	720,186
法人税、住民税及び事業税	359,406
法人税等調整額	△39,976
法人税等合計	319,430
四半期純利益	400,756

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,667,314
売上原価	860,110
売上総利益	807,203
販売費及び一般管理費	528,254
営業利益	278,949
営業外収益	
受取利息	5,218
受取配当金	645
為替差益	2,350
その他	3,128
営業外収益合計	11,343
営業外費用	
売上割引	2,156
その他	1,848
営業外費用合計	4,004
経常利益	286,288
特別損失	
固定資産除売却損	3,037
特別損失合計	3,037
税引前四半期純利益	283,251
法人税、住民税及び事業税	116,220
法人税等調整額	4,649
法人税等合計	120,869
四半期純利益	162,381

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	720,186
減価償却費	296,068
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,286
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,140
受取利息及び受取配当金	△19,664
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,304
売上債権の増減額(△は増加)	212,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	55,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,812
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,523
その他	△48,740
小計	1,113,040
利息及び配当金の受取額	22,642
法人税等の支払額	△307,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000
有価証券の取得による支出	△95,023
有価証券の売却による収入	95,855
有形固定資産の取得による支出	△270,560
無形固定資産の取得による支出	△104,507
投資有価証券の取得による支出	△100,000
投資有価証券の売却による収入	116,461
差入保証金の差入による支出	△1,380
その他	1,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△296,517
配当金の支払額	△276,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197,171
現金及び現金同等物の期首残高	3,327,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,525,007

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会決議、平成21年2月17日開催の取締役会決議、および平成21年4月13日開催の取締役会決議に基づき、市場より237,300株296,517千円の自己株式を取得いたしました。これらの結果、当第2四半期累計期間において自己株式が237,300株296,517千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が416,340株542,227千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		3,471,681	100.0
売上原価		1,835,752	52.9
売上総利益		1,635,928	47.1
販売費及び一般管理費		1,075,339	31.0
営業利益		560,589	16.1
営業外収益		27,845	0.8
営業外費用		19,085	0.5
経常利益		569,349	16.4
特別損失		6,318	0.2
税引前中間純利益		563,031	16.2
法人税、住民税及び事業税	281,062		
法人税等調整額	35,159	245,903	7.1
中間純利益		317,128	9.1

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	563,031
減価償却費	230,366
賞与引当金の増加額	41,400
役員賞与引当金の減少額	2,900
退職給付引当金の増加額	15,722
役員退職引当金の減少額	3,815
受取利息及び受取配当金	22,496
為替差損	4,138
固定資産除売却損	6,318
売上債権の減少額	373,367
たな卸資産の減少額	9,430
仕入債務の減少額	63,501
未払消費税等の減少額	600
その他	12,498
小計	1,137,963
利息及び配当金の受取額	21,277
法人税等の支払額	171,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	987,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	159,044
有形固定資産の売却による収入	60
無形固定資産の取得による支出	2,000
投資有価証券の取得による支出	615,986
投資有価証券の売却による収入	430,517
差入保証金の預入による支出	2,067
その他	1,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,370

	前中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
区分	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	42,231
配当金の支払額	282,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,672
現金及び現金同等物の増加額	319,753
現金及び現金同等物の期首残高	3,684,424
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,004,177